

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/平成25年度		担当課室	河川環境課		課長 渥美雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第23条		関係する計画、通知等	・行政手続法の施行に伴う河川法等における処分審査基準の策定等について(河川局長通達)五1(2)③ ・規制・制度改革(閣議決定)エネルギー分野18③				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小水力発電が河川環境に与える影響度について、合理的な根拠に基づいて判断出来るよう、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を検討するものである。これにより水利使用許可申請手続きの合理化を図ることをも目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内、海外の水力発電を行う際の河川環境調査内容について、河川の規模、減水区間の距離、取水量の規模、発電規模等から調査・整理する。これを踏まえ、小水力発電が河川環境に与える影響度を合理的な根拠に基づいて判断出来るよう、シミュレーション等を行い、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	12	8		
	執行額	—	—	—	11			
	執行率(%)	—	—	—	93.39%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	特に重要な水系における湿地再生の割合		成果実績		—	約3割		約5割
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成		活動実績(当初見込み)	%		40 (40)	70 (70)	— (100)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0						
	水環境対策調査費	7						
	計	8						

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本検討は、「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」(H24.4.3閣議決定)に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、小水力発電は河川行政における河川環境の保持とエネルギー行政における電力確保の観点から調整を図る必要があること、また、水利使用は、国が自ら又は都道府県が法定受託事務として行う許認可業務であり、国が行う必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業務発注にあたっては、企画競争により公募を実施することにより、競争性の確保に務めており、支出内容についても水管理・国土保全部内審査や、企画競争等入札委員会を踏まえ精査している。 ・コストについてその水準が妥当なものとなるように留意しつつ、費目・使途は本施策に必要な検討に要するものに限っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	<p>・施策は優先度が高く国が行う必要性が十分に担保される内容となっており、業務発注にあっても、企画競争により競争性の確保に務めている。</p>							
外部有識者の所見								
<p>都道府県の枠を超えて検討すべき内容であり、国が検討する必要性が高い。競争性の確保は引き続き留意いただきたい。</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
抜本的な改善の	<p>本年度事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保に留意する。本年度で事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめた調査方法を、地方公共団体とも連携して有効に活用する。</p>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
廃止	<p>平成25年度で廃止</p>							
備考								
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>								
	平成22年		平成23年		平成24年	1018		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11百万円

職員旅費
0百万円

小水力発電施設の設置における河川環境調査方法の検討に関する企画・立案・情報の収



【企画競争】

パシフィックコンサルタンツ(株)
11百万円

・発電水利使用内容の整理
・河川環境調査の内容の分析
・発電水利内容と河川環境調査内容との相関分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	小水力発電設置に伴う河川環境に対する影響度調査検討業務	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	小水力発電設置に伴う河川環境に対する影響度調査検討業務	11	1	99.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					